

第5回委員会 会議要点録

平成 19 年7月 12 日 18 時 30 分～21 時
多摩市役所 特別会議室

出席者：檜垣正己委員長 江尻京子副委員長 伊藤雅子委員 大木貞嗣委員 笹島
正一委員 白鳥光洋委員

事務局：企画政策部長 企画課長 企画調整担当主査 企画課主事

審議

- 政策提言について

今後の予定

- 第6回 8月 9日(木曜) 18 時 30 分～
- 第7回 8月 23 日(木曜) 18 時 30 分～
- 第8回 9月 13 日(木曜) 18 時 30 分～

【自治推進委員会】

委員 定刻になったので、多摩市自治推進委員会第5回会議を開始する。前回に引き続き、政策提言のテーマについて審議する。これまで、人材活用の仕組み作りや、いかに地域の人に市民活動への興味を持たせるかについて議論してきた。今回は、まず、行政で はどのような人材活用の仕組みがあるのか、事務局より説明をお願いする。

事務局 市民活動情報センターについて、昨年4月にオープン、市民活動の情報収集・発信基地として 位置付けており、団体、イベントなど市民活動に踏み出すきっかけとなるような情報を発信している。公式ホームページの「あなたが多摩市を創ります」のページにリンクして市民活動情報センターのページがあり、その中の市民活動情報検索サイトを利用して情報の発信収集もできる。また、ホームページには記載していないが市民活動に関する相談に応じている。市民活動情報センターには、市内で活動する団体を紹介する展示コーナーや、団体の打合せコーナーが設けられて おり、AV 機器視聴サービスやパソコン研修等が行なわれている。実績としては毎月、500 名くらいが利用している。市民活動情報検索サイトでは、情報の ジャンル分けがされており、団体情報やイベント情報等をみることができる。現在の課題は、周知度が

足りないこと。たま広報6月20号に特集を組んだり、駅にちらしを置いたりして周知度向上に努めている。また、現在はボランティアセンターやNPOセンター、コミュニティセンターとの連携を図っているところである。市民活動情報センターでは人材登録は行なっていないが、市民活動情報検索サイトに個人名は出ないが人材登録欄があり、派遣事業として紹介するシステムになっている。また、市民活動情報センター内で行なっているパソコン関係の教室や相談については要望があり増やしているところだ。市民活動情報検索サイトの新着情報については絶えず更新されており、情報発信の面では各団体に役立ててもらっている。ボランティアセンターについて、主たる事業内容はボランティア活動の推進、ボランティアの育成研修、ボランティア活動への助成、連絡調整である。各種講座の実施のほか、企業研修や学生ボランティアの受け入れも行なっており、活動人数も徐々に増えてきている。

その他の市の取り組みとしては、市民活動に関する情報発信のほか、生涯学習振興課、スポーツ振興課、健康課で依頼があれば人材を紹介している。

委員 シルバー人材センターの業務は、ボランティア活動とは一線を画しているのか。

事務局 活動協力はあるが、あくまで仕事でありボランティアではない。

委員 市民活動情報センターとボランティアセンターで働いているのはどういった職員か？

事務局 市民活動情報センターは市職員、ボランティアセンターは社会福祉協議会の職員、ボランティアセンター永山分室は社会福祉協議会の臨時職員だ。

委員 ボランティアセンターで働いているボランティアはいないということ。社会福祉協議会の直営であり、社会福祉協議会と市の関係は、市からの職員派遣と財政援助を行なっているということ。

委員 社会福祉協議会としての事業報告や事業評価はどうしているのか。

事務局 事業報告を社会福祉協議会で作成し、評価を実施している。

委員 社会福祉協議会の運営上のどんな問題があるのか？

委員 賛助会員募集が大変なのではないか。福祉の先端に行く組織だが、資金集めが大変になっている。

事務局 多摩市の社会福祉協議会は、その活動が一般的にあまり知られていない。地域にどう打って出るか、基盤作りや応援体制が課題だ。また、市からの委託事業が多く、社会福祉協議会としての地域福祉活動が弱い。寄付や会員会費での自立が求められるが、社会福祉協議会に対する賛助会員等の理解者が減っているのも事実だ。

委員 社会福祉協議会の活動がみえず、身近に感じられない。ボランティアセンターと市民活動情報センターのすみわけはどうか。

事務局 市民活動情報センターは、市や団体の情報を収集し発信しているが、その団体のひとつとしてボランティアセンターも含まれる。また、ボランティアセンターは福祉分野の活動が主だが、徐々に活動範囲は広がりつつある。

委員 環境や国際交流を含めた広い意味での福祉となっている。自主活動も含めて活動範囲を広げていかないとなくなっているのだろう。

委員 草むしりや土いじりのボランティアについても、ボランティアセンターで情報が得られるのか。

事務局 緑に関するボランティアはグリーンライブセンターの担当になるが、市民活動情報センターやボランティアセンターでも情報は得られるだろう。市民活動情報センターとボランティアセンター、NPOセンターのネットワーク作りが今後の課題だ。相互の連携により相乗効果も生まれるはずだが、まだシステム化が十分出来ていない。市民活動情報センターには相談員がいるのでそこで情報を得てもらえるといい。

委員 NPOセンターは何をすることか。

事務局 非営利活動団体や市民団体に対して活動の場の提供や支援をする組織として位置付けている。施設や事務機器の貸出、補助金等の申請方法や活動方法の相談、専門研修の実施、団体間のネットワーク構築、情報の収集や提供を行なっている。NPOセンターの活動場所や設備は市が提供し、運営は市民が行なっている。

委員 社会福祉協議会は高齢者の生きがいの場にもなっている地域のサロン作りへの協力や、ボランティア活動の保険加入の支援をしてくれている。又ふくし便りもだしているが、なかなか目を通してもらえない。

事務局 ボランティアセンターも社会福祉協議会の事業の一つであり、その活動をもっと地域に浸透させる必要がある。

委員 ボランティアセンターの活動範囲は広いようだが、登録者数など横ばいで裾野が広がっていないように見受けられる。経済性から奉仕性に向かう際、何かしたときの補償、弁償をどこまでするか。ボランティアをする人が身銭をきってばかりはいられないし、どこまで弁償するかが問題だ。考えとしては、お願いする側は実費等何らかの費用の弁償はする。ボランティア側は対価を求めない。奉仕性と経済性のバランスを考えた中でボランティアを行なう。お願いするときもその考えを踏まえることが大事。

委員 有償ボランティアの費用弁償はどのくらいが目安か議論したことがあるが、

普通の報酬の3分の1くらいじゃないかという話になった。例えば、機械を使うボランティアは機械を持っていることが前提であり、機械にかかる費用は個人負担が原則だろう。出来る範囲でやるのがボランティアではないか。

委員 行政がボランティアをやらないかとの声かけをする時、無償で働けと言われてるように捉えられている。自らがやりたいことに対して活動する場合、やってくださいと言われるのでは違う。お金よりも思いが先立つものだが、社会的な活動とするために経費を集める場合もある。市民側からのアプローチとして、ボランティアへ誘う場合でも、交通費や機械、道具などボランティアをやってもらうための条件はそろえるべきだ。その人の力を社会の場で生かしてもらうために、場を設定し経費や道具を準備する。そもそもボランティアは何だという原点に戻る必要がある。

委員 ボランティアが安上がりな労働力と捉えられては困る。

委員 ボランティアには自主性、主体性や創造性が必要だ。市民側もどう受け入れるか、それに対して自分がどう動くのか考える必要がある。非営利性が強調されてきたのはNPOの活動からだろう。社会の中での整理が必要だ。多摩のボランティアセンターで もっとPRしてもらいたい部分だ。

委員 ボランティアをやりたい人は会員登録をするとボランティア保険に加入することになる。ボランティア通信から自分が出来るボランティアを選んで申し込むとボランティアができる。そこには対価はない。ボランティアを必要とする人とやりたい人が合致した場合に活動する。そういう気持ちでボランティアしている人も沢山いる。強制でやるものではないし、経済性や対価を求めてやっている人はいないだろう。

委員 外国では、自立のためにボランティアをやっている人もいる。生涯学習に近く、教育委員会がからむ必要もある。

委員 行政はボランティア活動を活発にしたいのか、意欲がある人に対しお手伝いする考えなのか。活発にしたいのであればその方策はあるのか。

事務局 地域で活躍し活動してもらうための情報発信基地として市民活動情報センターを作った。

委員 市民活動の情報収集が目的の人が多くはないか。市民活動情報センターには、人も情報もあるのだから、紙情報だけでなく人と人が向かいあえるような仕組みが必要だ。さらに、インターネット上の情報をいかに活用してもらうようにするか。市民活動情報センターからの各団体などへのアクセスをふやすことも課題だろう。

委員 市民活動情報センターの活動も月日を重ねると浸透していくのではないか。

- 委員 いろいろなことを少しずつやっているが目玉が無いので印象が薄い。
- 委員 公民館、市民活動情報センター、NPOセンターと情報発信基地も多すぎる。
- 委員 ボランティアセンターを社会福祉協議会から切り離して市民活動情報センターと一緒にしてはどうか。
- 委員 ボランティアセンターはボランティアのための組織であり、守備範囲が違おうだろう。
- 事務局 各組織の交通整理の機能は考える必要がある。
- 委員 NPOでボランティアをやりたい人の紹介をボランティアセンターでやっている。
- 委員 ボランティアをやりたいが、どこへ行って何をすればいいのかわからないという人が多い。どうやって市民を巻き込むか、どうやって市民に周知するか課題だろう。
- 委員 何を重点にやればいいのか迷う人もいる。
- 委員 市が受け皿を作りすぎて市民活動の芽を摘んでいる部分もある。自治推進委員会で話した中で再構築する。スリム化し市民に自主性と主導権を持たせる必要がある。
- 委員 きめ細かくやるか重点的にやるか。拠点を作ったほうがいいのではないか。
- 委員 拠点まで行くのが大変な人もいる。小さな拠点が地域にひとつずつあったほうが情報共有の面でも融通がきく。社会福祉協議会がバックアップしてくれているふれあいサロンも地域の拠点になるだろう。
- 事務局 地域の福祉活動の促進は社会福祉協議会の本来業務であり、関係団体への支援を行なっている。
- 委員 そこは社会福祉協議会に自主性を持たせている部分だろう。
- 委員 市民活動情報センターは初級者向けというイメージ。市民活動についてわからない人がまず訪れる場所で、詳しい人は直接団体に行く。初期段階をカバーするのであれば、団塊世代も対象としてほしい。市民が活動を知らないというのは事実だ。教えてもらっていないし、教えないとわからない。
- 委員 2007年問題に対してボランティアセンターや市民活動情報センターで計画していることはあるのか。また、ボランティアセンターの登録者数が増えたことはあるのか。
- 委員 NPOセンターで手引書を作っていた。(事務局補足:地域デビュー手引書2007)

委員 団塊世代によりどこまで拡大が期待できるか。ボランティアをやる人を増やすにも周知が必要。どのように周知するか、複合的な周知を考えていく必要がある。

委員 ボランティアにやってほしいこと、またボランティアでやりたいことの一つ多いのは何か。うまく需要と供給があっているのか。

事務局 たすけあい有償活動については、需要にあった活動員はいると思われる。

委員 ボランティアセンターで困っていることは何か。ボランティアを必要としている人について重点的に募集をかけることはあるのか。

事務局 ボランティア通信で周知しているのだろうが緊急性のあるものは見受けられない。

委員 ボランティアセンターの役割が取次業になってしまっているのではないか。例えば、公園全体を地域で管理しませんかという募集をかけてもいいのではないか。地元の人に自由に責任を持って管理してもらったらどうか。

事務局 潜在ニーズの掘り起こしとターゲットを絞った開拓が必要だろう。これは市民活動情報センターにもいえること。年代やニーズの分析も必要だろう。

委員 市民活動情報センターやボランティアセンターの来場者について分析したものはあるか。どういう人がきていて、ニーズや困っていることは何か把握する。こうした情報を基に政策提言するというものもある。

事務局 シルバー分野の需要は高いが、ビジネスとボランティアの部分もあり難しい。

委員 福祉は市の業務の柱だ。行政が公平性を保つために手厚く出来ない部分をボランティアなどが行なう方法もあるが、現状はそこまで深刻ではないのだろう。

委員 人材の活用という部分に焦点を当てて審議してきたが、ボランティアセンターに行ってみ学するのもいいだろう。今後は政策提言の人材活用以外の部分も含めて議論をしたい。

委員 リーダー教育も重要だ。

委員 ボランティアのコーディネーターも非常勤が多い。非常勤ということで不安感も持たれる。ボランティアセンターの職員向けの研修も異動があることと非常勤職員が多いので積み重ねができていかない。専門職にして、安心してボランティア等についての情報が得られるようにしていく必要がある。

委員 人材活用の話はボランティアセンターを見学してからでもいいだろう。次は市民参画白書について議論したい。9月に市民参画白書の手順や政策提言の方向性をきめていきたい。8月は行財政再構築プランの進捗状況について

事務局の説明を聞いた上で意見を述べることになる。資料を事前配布するので目を通してきてほしい。

本日は以上とする。次回、第6回の日程は 8月9日(木曜) 18時30分~とする。

—以上—